

令和 6 年 度

八 潮 市 上 水 道 事 業 及 び
八 潮 市 公 共 下 水 道 事 業
決 算 審 査 意 見 書

八潮市監査委員

目 次

第 1 審 査 の 対 象	・ ・ ・ ・ ・	1
第 2 審 査 の 期 日	・ ・ ・ ・ ・	1
第 3 審 査 の 方 法	・ ・ ・ ・ ・	1
第 4 審 査 の 結 果	・ ・ ・ ・ ・	1
第 5 審 査 の 概 要	・ ・ ・ ・ ・	5
【 八 潮 市 上 水 道 事 業 】		
1 業 務 の 実 績	・ ・ ・ ・ ・	5
2 予 算 の 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・	6
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・	8
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・	14
5 企 業 債 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	16
6 む す び	・ ・ ・ ・ ・	17
資 料		
別表1 損益計算書年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	20
別表2 貸借対照表年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	22
別表3 資本的収支年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	24
別表4 水道事業経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	26
【 八 潮 市 公 共 下 水 道 事 業 】		
1 業 務 の 実 績	・ ・ ・ ・ ・	33
2 予 算 の 執 行 状 況	・ ・ ・ ・ ・	34
3 経 営 成 績	・ ・ ・ ・ ・	36
4 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・	42
5 企 業 債 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	44
6 む す び	・ ・ ・ ・ ・	45
資 料		
別表1 損益計算書年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	48
別表2 貸借対照表年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	50
別表3 資本的収支年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	52
別表4 公共下水道事業経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	54

凡

例

1 本文中の予算執行状況は消費税込みであり、経営成績他は消費税抜きの数値とした。

2 比率（％）は小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 符号等は、次のとおりである。

「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの

「－」・・・該当数値のないもの、前年度対比で、マイナスの数値と
プラスの数値があるもの

「△」・・・マイナス

令和 6 年度八潮市上水道事業及び 八潮市公共下水道事業決算審査意見書

第 1 審 査 の 対 象

- (1) 令和 6 年度八潮市上水道事業
- (2) 令和 6 年度八潮市公共下水道事業

第 2 審 査 の 期 日

令和 7 年 6 月 2 4 日 (火)

第 3 審 査 の 方 法

審査にあたっては、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法第 3 0 条及び同法施行令第 2 3 条の規定に準拠して調製され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、またその計数も関係諸帳簿類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態についても適正に執行されていると認められた。

八 潮 市 上 水 道 事 業

第 5 審 査 の 概 要 【 八 潮 市 上 水 道 事 業 】

1 業 務 の 実 績

業 務 の 実 績 の 対 比

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率 (%)
行政区域人口 (A)	人	93,663	93,089	574	0.6
計画給水人口 (B)	人	95,000	95,000	0	0
年度末給水人口 (C)	人	93,660	93,086	574	0.6
普及率 (C) / (A) × 100	%	100.0	100.0	0	－
普及率 (C) / (B) × 100	%	98.6	98.0	0.6	－
年度末給水件数	件	47,637	46,839	798	1.7
配水管導水管布設延長	m	417,215	417,568	△ 353	△ 0.1
年間配水量 (D)	m ³	10,371,040	10,433,670	△ 62,630	△ 0.6
県水受水量 (E)	m ³	8,529,920	8,606,780	△ 76,860	△ 0.9
地下水量 (F)	m ³	1,841,120	1,826,890	14,230	0.8
水源比率 県 水 (E) / (D)	%	82.2	82.5	△ 0.3	－
水源比率 地下水 (F) / (D)	%	17.8	17.5	0.3	－
一日最大配水量 (G)	m ³	30,360	30,120	240	0.8
一日平均配水量 (H)	m ³	28,414	28,507	△ 93	△ 0.3
年間有収水量 (I)	m ³	9,676,597	9,718,979	△ 42,382	△ 0.4
有収率 (I) / (D)	%	93.3	93.2	0.1	－
一日配水能力 (J)	m ³	37,750	37,750	0	0

当年度の上水道事業における業務実績は、給水人口 93,660人、給水件数 47,637件で、前年度と比較し給水人口は 574人(0.6%)増加し、給水件数は 798件(1.7%)増加している。

年間配水量は 10,371,040m³で、前年度と比較し 62,630m³(0.6%)減少している。また、年間有収水量は 9,676,597m³で、前年度と比較し 42,382m³(0.4%)減少している。

年間配水量の割合は、県水 82.2%、地下水 17.8%で、県水に依存する割合は前年度より 0.3ポイント下回っている。有収率は 93.3%で、前年度と比較し 0.1ポイント上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,917,855,000	1,913,092,028	△ 4,762,972	99.8	87.5
営 業 外 収 益	276,119,000	272,657,440	△ 3,461,560	98.7	12.5
特 別 利 益	10,000	70,505	60,505	705.1	0.0
合 計	2,193,984,000	2,185,819,973	△ 8,164,027	99.6	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	1,919,505,000	1,821,959,417	97,545,583	94.9	96.6
営 業 外 費 用	98,079,000	63,229,647	34,849,353	64.5	3.4
特 別 損 失	1,418,000	488,198	929,802	34.4	0.0
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	—	—
合 計	2,039,002,000	1,885,677,262	153,324,738	92.5	100.0

収益的収入の決算額は 2,185,819,973円 で、予算額 2,193,984,000円 に対し 8,164,027円 下回り、収入率は 99.6% となっている。これは主に、営業収益のうち給水収益が 6,062,495円、営業外収益のうち長期前受金戻入が 5,279,668円、予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 1,885,677,262円 で、予算額 2,039,002,000円 に対し 153,324,738円の不用額で、執行率は 92.5% となっている。これは、営業費用のうち原水及び浄水費の受水費 9,832,938円、減価償却費の有形固定資産減価償却費 18,779,992円、資産減耗費の固定資産除却費 10,573,151円のほかに、営業外費用のうち支払消費税 24,231,800円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	180,000,000	180,000,000	0	100.0	47.5
分 担 金	113,696,000	126,775,000	13,079,000	111.5	33.4
工事負担金	114,800,000	72,548,415	△ 42,251,585	63.2	19.1
合 計	408,496,000	379,323,415	△ 29,172,585	92.9	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰 越 額			
建設改良費	952,292,000	716,743,944	13,717,000	87,724,000	134,107,056	75.3	82.6
企業債償還金	151,425,000	151,424,522	0	0	478	100.0	17.4
合 計	1,103,717,000	868,168,466	13,717,000	87,724,000	134,107,534	78.7	100.0

資本的収入の決算額は 379,323,415円で、予算額 408,496,000円に対し 29,172,585円下回り、収入率は 92.9%となっている。これは主に、分担金が 13,079,000円予算額を上回ったものの、工事負担金のうち配水管工事負担金が 44,233,789,円予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 868,168,466円で、不用額 134,107,534円、執行率は 78.7%となっている。これは主に、建設改良費のうち増補改良工事費 50,621,500円、施設整備費の施設整備費 3,322,000円、八潮南部地区関連工事費の配水管増設工事費 30,318,800円の不用額によるものである。（翌年度繰越額は除く）

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 488,845,051円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,156,684円、過年度分損益勘定留保資金 330,403,356円、建設改良積立金 112,285,011円で補てんされている。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比 (単位：円・%)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	1, 740, 702, 308	1, 736, 371, 255	4, 331, 053	0. 2
		営 業 外 収 益	272, 713, 172	262, 134, 787	10, 578, 385	4. 0
		合 計	2, 013, 415, 480	1, 998, 506, 042	14, 909, 438	0. 7
	費 用	営 業 費 用	1, 726, 187, 795	1, 649, 292, 353	76, 895, 442	4. 7
		営 業 外 費 用	33, 796, 476	49, 106, 094	△ 15, 309, 618	△ 31. 2
		合 計	1, 759, 984, 271	1, 698, 398, 447	61, 585, 824	3. 6
	経常利益(△損失)		253, 431, 209	300, 107, 595	△ 46, 676, 386	△ 15. 6
特 別 収 支	特 別 利 益		70, 505	70, 400	105	0. 1
	特 別 損 失		477, 936	98, 450	379, 486	385. 5
	差 引		△ 407, 431	△ 28, 050	△ 379, 381	1352. 5
当年度純利益 (△損失)			253, 023, 778	300, 079, 545	△ 47, 055, 767	△ 15. 7
総 収 支 比 率			114. 4	117. 7	△ 3. 3	-

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 2,013,415,480円、費用の合計額は 1,759,984,271円で、経常利益は 253,431,209 円となり、特別収支の損失額 407,431円を差し引くと、当年度純利益は 253,023,778円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較し 47,055,767円減少している。これは主に、営業外費用が 15,309,618円減少したものの、営業費用が 76,895,442円増加したことなどによる。

総収支比率は 114.4%で、前年度と比較し 3.3ポイント下回っている。

ア 収 益

総収益は 2,013,485,985円で、前年度と比較し14,909,543円(0.7%)増加している。

総 収 益 の 項 目 別 対 比 (単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,740,702,308	1,736,371,255	4,331,053	0.2
給 水 収 益	1,671,769,040	1,675,066,240	△ 3,297,200	△ 0.2
そ の 他 営 業 収 益	68,933,268	61,305,015	7,628,253	12.4
営 業 外 収 益	272,713,172	262,134,787	10,578,385	4.0
受取利息及び配当金	1,584,053	251,622	1,332,431	529.5
補 助 金	0	0	0	－
長 期 前 受 金 戻 入	266,495,332	257,608,340	8,886,992	3.4
雑 収 益	4,633,787	4,274,825	358,962	8.4
特 別 利 益	70,505	70,400	105	0.1
特 別 利 益	70,505	70,400	105	0.1
合 計	2,013,485,985	1,998,576,442	14,909,543	0.7

(ア) 営業収益

営業収益は 1,740,702,308円で、前年度と比較し 4,331,053円(0.2%)増加している。これは、給水収益が 3,297,200円(0.2%)減少したものの、その他営業収益の手数料が 3,427,973円(6.5%)、他会計負担金が4,200,280円(49.7%)増加したことによる。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 272,713,172円で、前年度と比較し 10,578,385円(4.0%)増加している。これは主に、長期前受金戻入の分担金が 3,712,740円(2.5%)、工事負担金が4,321,638円(4.3%)増加したことによる。

(ウ) 特別利益

特別利益は 70,505円で、前年度と比較し 105円(0.1%)増加している。これは、前年度の消費税還付金が増加したことによるものである。

イ 費 用

総費用は 1,760,462,207円で、前年度と比較し 61,965,310円(3.6%)増加している。

総 費 用 の 項 目 別 対 比 (単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,726,187,795	1,649,292,353	76,895,442	4.7
原 水 及 び 浄 水 費	665,303,894	670,945,407	△ 5,641,513	△ 0.8
配 水 及 び 給 水 費	208,462,566	177,038,767	31,423,799	17.7
業 務 費	125,456,790	108,808,197	16,648,593	15.3
総 係 費	86,200,688	96,755,286	△ 10,554,598	△ 10.9
減 価 償 却 費	617,905,008	580,334,439	37,570,569	6.5
資 産 減 耗 費	11,409,849	7,797,257	3,612,592	46.3
そ の 他 営 業 費 用	11,449,000	7,613,000	3,836,000	50.4
営 業 外 費 用	33,796,476	49,106,094	△ 15,309,618	△ 31.2
支 払 利 息	33,131,487	32,902,251	229,236	0.7
雑 支 出	664,989	16,203,843	△ 15,538,854	△ 95.9
特 別 損 失	477,936	98,450	379,486	385.5
特 別 損 失	477,936	98,450	379,486	385.5
合 計	1,760,462,207	1,698,496,897	61,965,310	3.6

(ア) 営業費用

営業費用は 1,726,187,795円で、前年度と比較し76,895,442円(4.7%)増加している。

営業費用のうち、原水及び浄水費は 665,303,894円で、前年度と比較し 5,641,513円(0.8%)減少している。これは主に、動力費が 1,930,073円(18.2%)増加したものの、受水費が 6,746,810円(1.3%)減少したことによる。

配水及び給水費は 208,462,566円で、前年度と比較し 31,423,799円(17.7%)増加している。これは主に、修繕費が 11,428,475円(33.4%)、委託料が 9,151,550円(15.5%)増加したことによる。

業務費は 125,456,790円で、前年度と比較し 16,648,593円(15.3%)増加している。これは主に、委託料が 12,980,000円(17.0%)、手数料が 3,055,050円(41.9%)増加したことによる。

総係費は 86,200,688円で、前年度と比較し 10,554,598円(10.9%)減少している。これは主に、委託料が 12,675,908円(50.1%)減少したことによる。

減価償却費は 617,905,008円で、前年度と比較し 37,570,569円(6.5%)増加している。これは主に、機械及び装置が 18,810,314円(17.7%)、構築物が 17,299,089円(3.9%)増加したことによる。

資産減耗費は 11,409,849円で、前年度と比較し 3,612,592円(46.3%)増加している。これは主に、構築物が 3,339,995円(59.8%)増加したことによる。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 33,796,476円で、前年度と比較し 15,309,618円(31.2%)減少している。これは主に、雑支出が 15,538,854円(95.9%)減少したことによる。

(ウ) 特別損失

特別損失は 477,936円で、前年度と比較し 379,486円(385.5%)増加している。これは主に、不納欠損が357,316円（皆増）増加したことによる。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比 (単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益 (A)	1,740,702,308	1,736,371,255	4,331,053	0.2
営 業 費 用 (B)	1,726,187,795	1,649,292,353	76,895,442	4.7
営 業 利 益 (A)-(B)	14,514,513	87,078,902	△ 72,564,389	-
営 業 収 支 比 率	100.8	105.3	△ 4.5	-

営業収益は 1,740,702,308円で、前年度と比較し 4,331,053円(0.2%)増加となっている。また、営業費用については 1,726,187,795円で、前年度と比較し 76,895,442円(4.7%)増加している。

このため営業利益は、14,514,513円で、前年度と比較し 72,564,389円減少しており、営業収支比率は 100.8%で、前年度と比較し 4.5ポイント下回っている。

エ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価の対比 (単位：円・m³)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	
		1m³当たり	金 額	1m³当たり	金 額	1m³当たり	金 額
供給単価 A		172.76	1,671,769,040	172.35	1,675,066,240	0.41	△ 3,297,200
給水原価 B		153.16	1,482,039,939	147.46	1,433,177,107	5.70	48,862,832
経 常 費 用	受 水 費	54.25	524,980,060	54.71	531,726,870	△ 0.46	△ 6,746,810
	動 力 費	5.31	51,357,114	4.67	45,381,480	0.64	5,975,634
	薬 品 費	0.78	7,509,240	0.75	7,249,860	0.03	259,380
	人 件 費	14.08	136,250,383	12.67	123,133,074	1.41	13,117,309
	修 繕 費	4.95	47,851,850	3.92	38,091,657	1.03	9,760,193
	材 料 費	0	0	0.00	46,530	0	△ 46,530
	委 託 料	28.14	272,324,879	27.28	265,134,582	0.86	7,190,297
	減価償却費	63.86	617,905,008	59.71	580,334,439	4.15	37,570,569
	支払利息	3.42	33,131,487	3.39	32,902,251	0.03	229,236
	その他の経費	5.91	57,225,250	6.87	66,784,704	△ 0.96	△ 9,559,454
長期前受金戻入		△ 27.54	△ 266,495,332	△ 26.51	△ 257,608,340	△ 1.03	△ 8,886,992
販 売 利 益 A-B		19.60	189,729,101	24.89	241,889,133	△ 5.29	△ 52,160,032
有収水量 (m³)		-	9,676,597	-	9,718,979	-	△ 42,382

(注) 経常費用には材料売却原価、消火栓修繕費、水道施設移設費、特別損失は含まない。

1m³当たりの供給単価は 172円76銭で、前年度と比較し 41銭高くなっており、給水原価は 153円16銭で、前年度と比較し 5円70銭高くなっている。

給水原価が高くなった主な要因としては、前年度と比較すると、経常費用のうち、減価償却費が 4円15銭、人件費が 1円41銭増加したことなどによる。

なお、販売利益は 1m³当たり 19円60銭となり、前年度と比較し 5円29銭の減となっている。

(2) 資 本 的 収 支

当年度における資本的収支の状況は、収入 367,798,415円、支出 810,486,782円で差引き 442,688,367円の不足となっている。

この不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんされている。

資 本 的 収 支 の 対 比 (単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	180,000,000	470,000,000	△ 290,000,000	△ 61.7
	分 担 金	115,250,000	122,320,000	△ 7,070,000	△ 5.8
	工 事 負 担 金	72,548,415	156,588,740	△ 84,040,325	△ 53.7
	合 計	367,798,415	748,908,740	△ 381,110,325	△ 50.9
支 出	建 設 改 良 費	659,062,260	1,221,394,608	△ 562,332,348	△ 46.0
	企 業 債 償 還 金	151,424,522	184,259,404	△ 32,834,882	△ 17.8
	合 計	810,486,782	1,405,654,012	△ 595,167,230	△ 42.3
補 て ん 額		442,688,367	656,745,272	△ 214,056,905	△ 32.6

(注) 建設改良費のうちリース資産購入費(空調設備)の消費税については、支出額に含めている。

ア 収 入

収入は 367,798,415円で、前年度と比較し 381,110,325円(50.9%)減少している。
これは主に、企業債が 290,000,000円(61.7%)、工事負担金が 84,040,325円(53.7%)
減少したことによる。

イ 支 出

支出は 810,486,782円で、前年度と比較し 595,167,230円(42.3%)減少している。
これは主に、建設改良費のうち施設整備費が 307,858,000円(82.8%)、増補改良工事
費が 221,195,960円(34.6%)減少したことによる。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度における資産は 20,631,231,048円 で、前年度と比較し 135,400,460円 (0.7%)増加している。

構成比率は、固定資産 86.8%、流動資産 13.2%となっている。

資 産 の 対 比

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	17,902,774,917	17,874,283,922	28,490,995	0.2
流 動 資 産	2,728,456,131	2,621,546,666	106,909,465	4.1
合 計	20,631,231,048	20,495,830,588	135,400,460	0.7

ア 固 定 資 産

固定資産は 17,902,774,917円 で、前年度と比較し 28,490,995円 (0.2%)増加している。これは主に、建設仮勘定が 387,133,843円 (36.5%)減少したものの、構築物が 455,674,562円 (3.4%)増加したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は 2,728,456,131円 で、前年度と比較し 106,909,465円 (4.1%)増加している。これは主に、未収金が 141,107,116円 (33.6%)減少したものの、現金預金が 226,146,761円 (10.5%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計は 20,631,231,048円で、前年度と比較し 135,400,460円(0.7%)増加している。

構成比率は、負債 49.8%、資本 50.2%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	2,930,475,220	2,895,520,889	34,954,331	1.2
	流 動 負 債	422,969,297	497,301,629	△ 74,332,332	△ 14.9
	繰 延 収 益	6,921,747,107	6,999,992,424	△ 78,245,317	△ 1.1
	計	10,275,191,624	10,392,814,942	△ 117,623,318	△ 1.1
資 本	資 本 金	7,794,933,884	7,474,160,687	320,773,197	4.3
	剰 余 金	2,561,105,540	2,628,854,959	△ 67,749,419	△ 2.6
	計	10,356,039,424	10,103,015,646	253,023,778	2.5
合 計		20,631,231,048	20,495,830,588	135,400,460	0.7
自己資本構成比率		83.7	83.4	0.3	－
固定負債構成比率		14.2	14.1	0.1	－

ア 負 債

負債は 10,275,191,624円で、前年度と比較し 117,623,318円(1.1%)減少している。

固定負債は 2,930,475,220円で、前年度と比較し 34,954,331円(1.2%)増加している。これは、リース債務が 2,120,004円(12.2%)減少したものの、企業債が 37,074,335円(1.3%)増加したことによる。

流動負債は 422,969,297円で、前年度と比較し 74,332,332円(14.9%)減少している。これは主に、未払金が 70,467,475円(22.3%)、企業債が 8,498,857円(5.6%)減少したことによる。

繰延収益は 6,921,747,107円で、前年度と比較し 78,245,317円(1.1%)減少している。

イ 資 本

資本は 10,356,039,424円で、前年度と比較し 253,023,778円(2.5%)増加している。

資本金は 7,794,933,884円で、前年度と比較し 320,773,197円(4.3%)増加している。

剰余金は 2,561,105,540円で、前年度と比較し 67,749,419円(2.6%)減少している。

これは、利益剰余金が 67,749,419円(3.1%)減少したことによる。なお、当年度未処分利益剰余金は 365,308,789円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 83.7%で、前年度と比較し 0.3ポイント上回っている。

固定負債が負債と資本の合計に占める割合を示す構成比率は 14.2%で、前年度と比較し 0.1ポイント上回っている。

5 企 業 債 の 状 況

当年度における企業債借入額は 180,000,000円、償還金は 151,424,522円で、当年度末未償還残高は 3,058,207,523円(財務省 5件 457,153,869円、地方公共団体金融機構 18件 2,404,953,654円、足立成和信用金庫 1件 196,100,000円)となっている。

6 むすび

事業実績

令和6年度における給水人口は93,660人で、前年度と比較し574人(0.6%)増加、給水件数は47,637件で、798件(1.7%)の増加となった。また、年間配水量は10,371,040 m^3 で、前年度と比較し62,630 m^3 (0.6%)の減少、年間有収水量は9,676,597 m^3 で、前年度と比較し42,382 m^3 (0.4%)の減少となっている。

経営成績

総収益は20億1,348万5,985円で、前年度と比較し、1,490万9,543円(0.7%)増収し、総費用は17億6,046万2,207円で、前年度と比較し6,196万5,310円(3.6%)増加した結果、当年度の純利益は2億5,302万3,778円となり、前年度と比較し、4,705万5,767円(15.7%)の減益となった。収益性の指標を示す総収支比率は114.4%で、前年度と比較し3.3ポイント下回っている。

また、有収水量1 m^3 当たりの供給単価は172円76銭、給水原価は153円16銭で、販売利益は19円60銭となり、前年度と比較し5円29銭の減となっている。

財政状態

資産は、206億3,123万1,048円で、内訳は、固定資産179億277万4,917円、流動資産27億2,845万6,131円となっている。負債は、102億7,519万1,624円で、内訳は、固定負債29億3,047万5,220円、流動負債4億2,296万9,297円、繰延収益69億2,174万7,107円となっている。資本は、103億5,603万9,424円で、内訳は、資本金77億9,493万3,884円、剰余金25億6,110万5,540円となっている。

資金の流動性を示す流動比率は645.1%、当座比率は628.2%で、どちらも安全とされる水準となっている。

また、企業の財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は83.7%となっており、財務の安定性が伺える。なお、その他の経営指標についても、概ね良好であることを確認した。

今後の事業運営

本市の上水道事業については、給水人口、給水件数は前年度より増加したものの、年間配水量、有収水量は減少し、給水収益は前年度を下回った。

経常収支比率、料金回収率については、100%を超え黒字を維持しているものの、前年度を下回っており、令和8年度の県水受水費の料金改定をはじめ、物価高騰による経常費用の増加などにより、ますます厳しい経営環境下におかれるものと思料する。

有形固定資産減価償却率、管路経年化率については、増加傾向にあり、配水施設の老朽化等による更新を計画的かつ確実に進めていただきたい。

今後については、社会情勢や国、県の動向を踏まえ、令和6年度に策定した八潮市水道事業ビジョン・経営戦略に基づき、効率的で効果的な事業運営と安全で良質な水道水の供給に努められることを望むものである。

資料

別表 1	損益計算書年度別比較表	20
別表 2	貸借対照表年度別比較表	22
別表 3	資本の収支年度別比較表	24
別表 4	水道事業経営分析表	26

別表 1 損益計算書年度別比較表

借 方							
区 分	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 費 用	1,666,059,182	1,649,292,353	97.1	△ 1.0	1,726,187,795	98.1	4.7
原水及び浄水費	671,980,831	670,945,407	39.5	△ 0.2	665,303,894	37.8	△ 0.8
配水及び給水費	191,778,625	177,038,767	10.4	△ 7.7	208,462,566	11.8	17.7
業 務 費	104,147,129	108,808,197	6.4	4.5	125,456,790	7.1	15.3
総 係 費	99,495,015	96,755,286	5.7	△ 2.8	86,200,688	4.9	△ 10.9
減価償却費	576,970,825	580,334,439	34.2	0.6	617,905,008	35.1	6.5
資産減耗費	14,071,757	7,797,257	0.5	△ 44.6	11,409,849	0.7	46.3
その他営業費用	7,615,000	7,613,000	0.4	0.0	11,449,000	0.7	50.4
2 営 業 外 費 用	71,106,806	49,106,094	2.9	△ 30.9	33,796,476	1.9	△ 31.2
支 払 利 息	38,980,660	32,902,251	1.9	△ 15.6	33,131,487	1.9	0.7
雑 支 出	32,126,146	16,203,843	1.0	△ 49.6	664,989	0.0	△ 95.9
3 特 別 損 失	40,590	98,450	0.0	142.5	477,936	0.0	385.5
特 別 損 失	40,590	98,450	0.0	142.5	477,936	0.0	385.5
総 費 用	1,737,206,578	1,698,496,897	100.0	△ 2.2	1,760,462,207	100.0	3.6
当年度純利益	281,700,644	300,079,545	-	6.5	253,023,778	-	△ 15.7
合 計	2,018,907,222	1,998,576,442	-	△ 1.0	2,013,485,985	-	0.7

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 収 益	1,535,574,836	1,736,371,255	86.9	13.1	1,740,702,308	86.4	0.2
給 水 収 益	1,472,060,190	1,675,066,240	83.8	13.8	1,671,769,040	83.0	△ 0.2
その他営業収益	63,514,646	61,305,015	3.1	△ 3.5	68,933,268	3.4	12.4
2 営 業 外 収 益	483,261,986	262,134,787	13.1	△ 45.8	272,713,172	13.6	4.0
受取利息及び配当金	479,684	251,622	0.0	△ 47.5	1,584,053	0.1	529.5
補助金	225,246,304	0	0.0	皆減	0	0.0	－
長期前受金戻入	255,070,507	257,608,340	12.9	1.0	266,495,332	13.3	3.4
雑 収 益	2,465,491	4,274,825	0.2	73.4	4,633,787	0.2	8.4
3 特 別 利 益	70,400	70,400	0.0	0	70,505	0.0	0.1
特 別 利 益	70,400	70,400	0.0	0	70,505	0.0	0.1
総 収 益	2,018,907,222	1,998,576,442	100.0	△ 1.0	2,013,485,985	100.0	0.7
当年度純損失	－	－	－	－	－	－	－
合 計	2,018,907,222	1,998,576,442	－	△ 1.0	2,013,485,985	－	0.7

別 表 2 貸 借 対 照 表 年 度 別 比 較 表

借 方							
区 分	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 資 産	17, 202, 233, 733	17, 874, 283, 922	87. 2	3. 9	17, 902, 774, 917	86. 8	0. 2
(1) 有形固定資産	17, 191, 673, 733	17, 866, 363, 922	87. 2	3. 9	17, 897, 494, 917	86. 8	0. 2
土 地	1, 436, 922, 046	1, 436, 922, 046	7. 0	0	1, 436, 922, 046	7. 0	0
建 物	670, 556, 093	652, 263, 073	3. 2	△ 2. 7	633, 970, 053	3. 1	△ 2. 8
構 築 物	12, 850, 477, 468	13, 315, 508, 247	65. 0	3. 6	13, 771, 182, 809	66. 7	3. 4
機 械 及 び 装 置	1, 095, 375, 236	1, 346, 412, 745	6. 6	22. 9	1, 337, 897, 546	6. 5	△ 0. 6
車 輦 運 搬 具	12, 166, 540	9, 553, 380	0. 0	△ 21. 5	6, 993, 444	0. 0	△ 26. 8
工具器具及び備品	3, 425, 794	3, 507, 215	0. 0	2. 4	3, 503, 326	0. 0	△ 0. 1
リ ー ス 資 産	27, 082, 356	41, 694, 756	0. 2	54. 0	33, 657, 076	0. 2	△ 19. 3
建 設 仮 勘 定	1, 095, 668, 200	1, 060, 502, 460	5. 2	△ 3. 2	673, 368, 617	3. 3	△ 36. 5
(2) 無形固定資産	10, 560, 000	7, 920, 000	0. 0	△ 25. 0	5, 280, 000	0. 0	△ 33. 3
ソ フ ト ウ ェ ア	10, 560, 000	7, 920, 000	0. 0	△ 25. 0	5, 280, 000	0. 0	△ 33. 3
2 流 動 資 産	2, 501, 453, 582	2, 621, 546, 666	12. 8	4. 8	2, 728, 456, 131	13. 2	4. 1
(1) 現 金 預 金	1, 870, 365, 188	2, 151, 748, 549	10. 5	15. 0	2, 377, 895, 310	11. 5	10. 5
(2) 未 収 金	338, 836, 871	420, 481, 764	2. 1	24. 1	279, 374, 648	1. 4	△ 33. 6
未 収 金	340, 597, 604	421, 623, 940	2. 1	23. 8	280, 462, 002	1. 4	△ 33. 5
(△) 貸倒引当金	1, 760, 733	1, 142, 176	0. 0	△ 35. 1	1, 087, 354	0. 0	△ 4. 8
(3) 貯 蔵 品	22, 521, 523	22, 916, 353	0. 1	1. 8	22, 636, 173	0. 1	△ 1. 2
(4) 前 払 金	269, 730, 000	26, 400, 000	0. 1	△ 90. 2	48, 550, 000	0. 2	83. 9
資 産 合 計	19, 703, 687, 315	20, 495, 830, 588	100. 0	4. 0	20, 631, 231, 048	100. 0	0. 7

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・％)

貸 方							
区 分	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 負 債	2,559,632,045	2,895,520,889	14.1	13.1	2,930,475,220	14.2	1.2
(1) 企 業 債	2,559,632,045	2,878,207,523	14.0	12.4	2,915,281,858	14.1	1.3
(2) リ ー ス 債 務	—	17,313,366	0.1	皆増	15,193,362	0.1	△ 12.2
2 流 動 負 債	383,012,682	497,301,629	2.4	29.8	422,969,297	2.1	△ 14.9
(1) 企 業 債	184,259,404	151,424,522	0.7	△ 17.8	142,925,665	0.7	△ 5.6
(2) リ ー ス 債 務	—	2,120,004	0.0	皆増	2,120,004	0.0	0.0
(3) 未 払 金	171,242,398	315,921,423	1.5	84.5	245,453,948	1.2	△ 22.3
(4) 引 当 金	15,832,000	15,275,000	0.1	△ 3.5	16,521,000	0.1	8.2
(5) 預 り 金	11,678,880	12,560,680	0.1	7.6	15,948,680	0.1	27.0
3 繰 延 収 益	6,958,106,487	6,999,992,424	34.2	0.6	6,921,747,107	33.6	△ 1.1
(1) 長 期 前 受 金	11,729,261,675	12,004,025,996	58.6	2.3	12,163,271,896	59.0	1.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,771,155,188	△ 5,004,033,572	△ 24.4	4.9	△ 5,241,524,789	△ 25.4	4.7
4 資 本 金	7,342,045,267	7,474,160,687	36.5	1.8	7,794,933,884	37.8	4.3
5 剰 余 金	2,460,890,834	2,628,854,959	12.8	6.8	2,561,105,540	12.3	△ 2.6
(1) 資 本 剰 余 金	423,826,352	423,826,352	2.1	0	423,826,352	2.0	0
イ 分 担 金	412,637,107	412,637,107	2.0	0	412,637,107	2.0	0
ロ 工 事 負 担 金	10,155,265	10,155,265	0.1	0	10,155,265	0.0	0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,033,980	1,033,980	0.0	0	1,033,980	0.0	0
(2) 利 益 剰 余 金	2,037,064,482	2,205,028,607	10.7	8.2	2,137,279,188	10.3	△ 3.1
イ 利 益 積 立 金	91,193,683	91,193,683	0.4	0	91,193,683	0.4	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,532,054,735	1,492,982,182	7.3	△ 2.6	1,680,776,716	8.1	12.6
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	413,816,064	620,852,742	3.0	50.0	365,308,789	1.8	△ 41.2
負債・資本 合計	19,703,687,315	20,495,830,588	100.0	4.0	20,631,231,048	100.0	0.7

別表3 資本的収支年度別比較表

借 方							
区 分	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	640,955,745	1,221,217,978	86.9	90.5	658,850,256	81.3	△ 46.0
拡張事業費	0	0	-	-	0	-	-
増補改良工事費	425,855,029	639,580,960	45.5	50.2	418,385,000	51.6	△ 34.6
事務費	89,001,136	80,431,708	5.7	△ 9.6	80,552,822	9.9	0.2
営業設備費	36,680,580	38,315,680	2.8	4.5	40,610,430	5.0	6.0
施設整備費	21,930,000	371,678,000	26.4	1,594.8	63,820,000	7.9	△ 82.8
八潮南部地区 関連工事費	67,489,000	89,445,000	6.4	32.5	53,362,000	6.6	△ 40.3
リース資産 購入費	0	1,766,630	0.1	皆増	2,120,004	0.3	20.0
2 企業債償還金	264,968,897	184,259,404	13.1	△ 30.5	151,424,522	18.7	△ 17.8
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	264,968,897	184,259,404	13.1	△ 30.5	151,424,522	18.7	△ 17.8
資本的支出合計	905,924,642	1,405,477,382	100.0	55.1	810,274,778	100.0	△ 42.3

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

リース資産購入費(空調設備)の消費税 については、仮払消費税に含め、支出額には含めていない。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	126,500,000	470,000,000	62.8	271.5	180,000,000	49.0	△ 61.7
建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	126,500,000	470,000,000	62.8	271.5	180,000,000	49.0	△ 61.7
2 分 担 金	181,700,000	122,320,000	16.3	△ 32.7	115,250,000	31.3	△ 5.8
分 担 金	181,700,000	122,320,000	16.3	△ 32.7	115,250,000	31.3	△ 5.8
3 工 事 負 担 金	135,584,371	156,588,740	20.9	15.5	72,548,415	19.7	△ 53.7
工 事 負 担 金	135,584,371	156,588,740	20.9	15.5	72,548,415	19.7	△ 53.7
資 本 的 収 入 合 計	443,784,371	748,908,740	100.0	68.8	367,798,415	100.0	△ 50.9

別表4 水道事業経営分析表

令和6年度年間日数 365日（税抜）

	分析項目	説明	算出方法	6年度比率	5年度比率	比較
業務 の 概 況	1. 平均有収水量	一人一日平均の有収水量。	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \quad (1)$	283 (288)	285	△ 2
	2. 総収支比率	収支比率は収益性の指標を表すもので、率が高いほど営業利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は営業損失が生じていることを意味している。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad (\%)$	114.4 (109.6)	117.7	△ 3.3
	3. 経常収支比率		$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \quad (\%)$	114.4 (109.9)	117.7	△ 3.3
	4. 営業収支比率	営業費用がどの程度賄われているかを表し、比率が高いほどよい。100%を超えると利益になる。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	100.8 (94.5)	105.3	△ 4.5
	5. 累積欠損金比率	経営状況の健全性を累積欠損金により把握するもので、率は低いほどよい。	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \quad (\%)$	— (—)	—	—
	6. 自己資本回転率	自己資本に対して営業収益が何倍になっているかの割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$ (自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益)	0.101 (0.123)	0.103	△ 0.002
	7. 総資本利益率	投下した総資本（負債・資本合計）に対して純利益がどれだけ生じたかを示し、高いことが望ましい。	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 \quad (\%)$	1.2 (1.1)	1.5	△ 0.3
減 価 償 却 状 態	8. 有形固定資産減価償却率	資産の減価償却割合の比率で、今後の施設の更新の必要性、修繕の発生等を推測することができる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \quad (\%)$	47.3 (52.1)	47.0	0.3
	9. 企業債償還元金対減価償却費比率	設備投資の財源としてどの程度企業債に依存しているかを示すもので、投下資本の回収と再投資の均衡が確認できる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \quad (\%)$	43.1 (56.6)	57.1	△ 14.0

（ ）の数値は、総務省編令和5年度水道事業経営指標・給水人口5万人以上10万人未満、類型区分B4の全国平均値である。

	分 析 項 目	説 明	算 出 方 法	6年度比率	5年度比率	比較
流動性	10. 流動比率	短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上なら安全。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	645.1 (411.5)	527.2	117.9
	11. 当座比率	この比率は、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示し、100%以上であること。つまり当座資産は、流動負債を償還しても余りあることが必要。	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	628.2 (378.2)	517.2	111.0
安全性	12. 固定資産構成比率	固定資産構成比率は、資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合で、低い方が柔軟な経営が可能となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ (%)	86.8 (83.8)	87.2	△ 0.4
	13. 固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示し、100%以下で低い方が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ (%)	88.6 (87.3)	89.4	△ 0.8
	14. 自己資本構成比率	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}(\text{負債}・\text{資本合計})} \times 100$ (%)	83.8 (81.2)	83.4	0.4
	15. 固定負債構成比率	資本金と固定負債との割合を示し、比率は小さいほどよい。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$ (%)	14.2 (14.8)	14.1	0.1
施設の効率	16. 施設利用率	数値が良ければ水道施設が効率的に運営されていることになる。原則として100%に近いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	75.3 (62.2)	75.5	△ 0.2
	17. 最大稼働率	100%に近くなった場合は、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要である。	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	80.4 (68.1)	79.8	0.6
	18. 負荷率	施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。比率は高いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	93.6 (91.3)	94.6	△ 1.0
	19. 固定資産使用効率	施設の効率をみる指標で、この率は高いほどよく、低い場合は遊休資産、未稼働資産の存在を示す。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ (m ³ /万円)	5.8 (7.7)	5.8	0.0

	分 析 項 目	説 明	算 出 方 法	6 年 度 比 率	5 年 度 比 率	比 較
施設 の 効 率	20. 有収率	施設の稼働状況が収益につながっているかの指標で、低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほどよい。	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	93.3 (92.9)	93.2	0.1
	21. 配水管使用効率	配水管が効率的に使用されているかをみる指標で、人家等の密集度などにもよるが、一般的には、率が高いほどよい。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ (m³/m)	24.9 (21.7)	25.0	△ 0.1
生 産 性	22. 職員 1 人当たり 給水人口	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を給水人口、配水量(有収水量)、営業収益及び給水収益を基準としてみる指標である。数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高い。	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	4,929 (4,648)	5,171	△ 242
	23. " 有収水量		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m³)	509,295 (490,141)	539,943	△ 30,648
	24. " 営業収益		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	91,616 (83,798)	96,465	△ 4,849
	25. " 給水収益		$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	87,988 (80,294)	93,059	△ 5,071
料 金	26. 給水原価	有収水量 1 m³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯事業費}+\text{材料} \cdot \text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m³)	153.2 (164.4)	147.5	5.7
	27. 供給単価	有収水量 1 m³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m³)	172.8 (163.8)	172.4	0.4
	28. 料金回収率	供給単価と給水原価の関係を表し、経営状況の健全性を示す指標のひとつ。回収率が 100% を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ (%)	112.8 (99.7)	116.9	△ 4.1
	29. 1 ヶ月 20 m³ 当たり 家庭用料金	標準的な家庭における水使用料に対する料金を表すもので、消費者の経済的利便性を表す指標のひとつ。 (口径 13mm)	$(\text{基本料金}+\text{超過料金}) \times 1.1$ (円)	2,530 (2,866)	2,530	0

	分 析 項 目	説 明	算 出 方 法	6年度比率	5年度比率	比 較
給 水 収 益 に 対 す る 割 合	30. 職員給与費	給水収益と比較した場合の各費用の比率を示したものである。比率は低いほどよい。	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	7.7 (8.5)	6.9	0.8
	31. 企業債利息		$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	2.0 (1.9)	2.0	0.0
	32. 減価償却費		$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	37.0 (34.1)	34.7	2.3
利 子 負 担	33. 利子負担率	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合で、高金利の企業債を利用した場合は高い率となる。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$ (%)	1.1 (1.2)	1.1	0.0
繰 入 金 の 状 況	34. 損益勘定繰入金 対収益的收入	これらの指標は、収益的收入、資本的收入における繰入金依存度をみるものである。	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的收入}} \times 100$ (%)	0.6 (1.4)	0.4	0.2
	35. 資本勘定繰入金 対資本的收入		$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的收入}} \times 100$ (%)	3.3 (4.8)	1.4	1.9

八 潮 市 公 共 下 水 道 事 業

第5 審査の概要 【八潮市公共下水道事業】

1 業務の実績

業務の実績の対比

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率 (%)
行政区域内人口	人	93,663	93,089	574	0.6
処理区域内人口	人	77,359	75,469	1,890	2.5
普 及 率	%	82.6	81.1	1.5	-
水洗化人口	人	70,333	68,973	1,360	2.0
水洗化率	%	90.9	91.4	△ 0.5	-
整備面積	ha	920.4	893.0	27.4	3.1
整備率	%	51.1	49.6	1.5	-
污水管渠延長	km	269.7	264.6	5.1	1.9
雨水管渠延長	km	14.9	14.8	0.1	0.7
年間汚水処理水量	m ³	13,651,821	13,611,834	39,987	0.3
年間有収水量	m ³	11,184,962	11,362,341	△ 177,379	△ 1.6
有 収 率	%	81.9	83.5	△ 1.5	-

当年度の公共下水道事業における業務実績は、処理区域内人口 77,359人で、前年度と比較し 1,890人(2.5%)増加している。全人口に対する普及率は 82.6%で、前年度と比較し 1.5ポイント上回っている。

また、水洗化人口は 70,333人で、前年度と比較し 1,360人(2.0%)増加している。水洗化率は 90.9%で、前年度と比較し 0.5ポイント下回っている。

年間汚水処理水量は 13,651,821m³で、前年度と比較し 39,987m³(0.3%)増加している。また、年間有収水量は 11,184,962m³で、前年度と比較し 177,379m³(1.6%)減少している。

なお、有収率は 81.9%で、前年度と比較し 1.5ポイント下回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,375,720,000	1,370,715,144	△ 5,004,856	99.6	46.3
営 業 外 収 益	1,604,474,000	1,592,000,545	△ 12,473,455	99.2	53.7
特 別 利 益	10,000	825	△ 9,175	8.3	0.0
合 計	2,980,204,000	2,962,716,514	△ 17,487,486	99.4	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	2,425,808,000	2,365,454,624	60,353,376	97.5	90.6
営 業 外 費 用	262,211,000	246,449,262	15,761,738	94.0	9.4
特 別 損 失	300,000	37,776	262,224	12.6	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	—	—
合 計	2,690,319,000	2,611,941,662	78,377,338	97.1	100.0

収益的収入の決算額は 2,962,716,514 円で、予算額 2,980,204,000 円に対し 17,487,486 円下回り、収入率は 99.4%となっている。これは主に、営業収益のうち下水道使用料が 7,272,880 円上回ったものの、営業収益の雨水処理負担金が 12,740,136 円、営業外収益の消費税還付金が 6,558,663 円、長期前受金戻入が 4,077,703 円予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,611,941,662 円で、予算額 2,690,319,000 円に対し 78,377,338 円の不用額で、執行率は 97.1%となっている。これは、営業費用のうち管渠費の委託料 7,011,700 円、流域下水道維持管理負担金 10,447,200 円、減価償却費 10,076,819 円、営業外費用の支払利息 15,761,038 円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	1,435,300,000	1,037,500,000	△ 397,800,000	72.3	51.1
他 会 計 補 助 金	537,507,000	537,507,000	0	100.0	26.5
負 担 金 等	104,938,000	59,238,620	△ 45,699,380	56.5	2.9
国庫補助金	603,652,000	392,543,000	△ 211,109,000	65.0	19.4
長期貸付金 償 還 金	1,350,000	1,620,000	270,000	120.0	0.1
合 計	2,682,747,000	2,028,408,620	△ 654,338,380	75.6	100.0

支 出 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰 越 額			
建設改良費	2,448,394,700	1,556,064,677	731,840,700	35,800,000	124,689,323	63.6	54.4
企業債償還金	1,304,634,000	1,304,633,589	0	0	411	100.0	45.6
長期貸付金	6,000,000	1,000,000	0	0	5,000,000	16.7	0.0
合 計	3,759,028,700	2,861,698,266	731,840,700	35,800,000	129,689,734	76.1	100.0

資本的収入の決算額は 2,028,408,620円で、予算額 2,682,747,000円に対し 654,338,380円下回り、収入率は 75.6%となっている。これは主に、企業債が 397,800,000円、国庫補助金が 211,109,000円、予算額を下回ったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 2,861,698,266円で、不用額 129,689,734円、執行率は 76.1%となっている。これは主に、建設改良費 124,689,323円の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 833,289,646円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,435,418円、過年度分損益勘定留保資金 456,277,627円及び、減債積立金 307,576,601円で補てんされている。

3 経 営 成 績

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 の 対 比 (単位：円・%)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	1, 251, 069, 136	1, 219, 789, 273	31, 279, 863	2. 6
		営 業 外 収 益	1, 578, 810, 992	1, 547, 566, 499	31, 244, 493	2. 0
		合 計	2, 829, 880, 128	2, 767, 355, 772	62, 524, 356	2. 3
	費 用	営 業 費 用	2, 299, 056, 175	2, 227, 567, 439	71, 488, 736	3. 2
		営 業 外 費 用	249, 449, 720	253, 104, 756	△ 3, 655, 036	△ 1. 4
		合 計	2, 548, 505, 895	2, 480, 672, 195	67, 833, 700	2. 7
	経常利益(△損失)		281, 374, 233	286, 683, 577	△ 5, 309, 344	△ 1. 9
特 別 収 支	特 別 利 益		750	441, 615	△ 440, 865	△ 99. 8
	特 別 損 失		35, 549	25, 073	10, 476	41. 8
	差 引		△ 34, 799	416, 542	△ 451, 341	△ 108. 4
当年度純利益 (△損失)			281, 339, 434	287, 100, 119	△ 5, 760, 685	△ 2. 0
総 収 支 比 率			111. 0	111. 6	△ 0. 6	-

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 2,829,880,128円、費用の合計額は 2,548,505,895円で、経常利益は 281,374,233円となり、特別収支における利益から損失を差し引いた 34,799円を除くと、当年度純利益は 281,339,434円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較し 5,760,685円(2.0%)減少している。これは主に、営業収益が 31,279,863円、営業外収益が 31,244,493円増加したものの、営業費用が 71,488,736円増加したことによる。

また、総収支比率は 111.0%で、前年度と比較し 0.6ポイント下回っている。

ア 収 益

総 収 益 の 項 目 別 対 比

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,251,069,136	1,219,789,273	31,279,863	2.6
下 水 道 使 用 料	1,197,011,872	1,167,809,159	29,202,713	2.5
雨 水 処 理 負 担 金	53,378,864	51,183,314	2,195,550	4.3
そ の 他 営 業 収 益	678,400	796,800	△ 118,400	△ 14.9
営 業 外 収 益	1,578,810,992	1,547,566,499	31,244,493	2.0
受取利息及び配当金	665,866	10,153	655,713	6,458.3
他 会 計 補 助 金	412,672,000	412,422,000	250,000	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,161,798,297	1,131,789,017	30,009,280	2.7
雑 収 益	3,674,829	3,345,329	329,500	9.8
特 別 利 益	750	441,615	△ 440,865	△ 99.8
特 別 利 益	750	441,615	△ 440,865	△ 99.8
合 計	2,829,880,878	2,767,797,387	62,083,491	2.2

(ア) 営業収益

営業収益は 1,251,069,136円で、前年度と比較し 31,279,863円(2.6%)増加している。
これは主に、下水道使用料が 29,202,713円(2.5%)増加したことによる。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 1,578,810,992円で、前年度と比較し 31,244,493円(2.0%)増加している。
これは主に、長期前受金戻入が 30,009,280円(2.7%)増加したことなどによる。

(ウ) 特別利益

特別利益は 750円で、前年度と比較し 440,865円(99.8%)減少しているが、これは遡り
分下水道使用料である。

イ 費 用

総 費 用 の 項 目 別 対 比

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,299,056,175	2,227,567,439	71,488,736	3.2
管 渠 費	86,002,099	70,264,888	15,737,211	22.4
ポ ン プ 場 費	16,848,845	16,370,181	478,664	2.9
普 及 促 進 費	3,982,510	3,403,854	578,656	17.0
業 務 費	52,142,568	48,615,595	3,526,973	7.3
総 係 費	61,659,603	51,312,090	10,347,513	20.2
流域下水道維持 管理負担金	496,429,820	494,975,784	1,454,036	0.3
減 価 償 却 費	1,581,902,181	1,542,625,047	39,277,134	2.5
資 産 減 耗 費	88,549	0	88,549	皆増
営 業 外 費 用	249,449,720	253,104,756	△ 3,655,036	△ 1.4
支 払 利 息	246,448,962	250,427,997	△ 3,979,035	△ 1.6
雑 支 出	3,000,758	2,676,759	323,999	12.1
特 別 損 失	35,549	25,073	10,476	41.8
特 別 損 失	35,549	25,073	10,476	41.8
合 計	2,548,541,444	2,480,697,268	67,844,176	2.7

(ア) 営業費用

営業費用は 2,299,056,175円で、前年度と比較し 71,488,736円(3.2%)増加している。

営業費用のうち、管渠費は 86,002,099円で、前年度と比較し 15,737,211円(22.4%)増加している。これは主に、委託料が 14,848,740円(34.3%)増加したことによる。

ポンプ場費は 16,848,845円で、前年度と比較し 478,664円(2.9%)増加している。これは主に、修繕費が 390,700円(82.2%)減少したものの、委託料が 776,700円(9.3%)増加したことによる。

普及促進費は 3,982,510円で、前年度と比較し 578,656円(17.0%)増加している。これは主に、委託料が 580,000円(17.1%)増加したことによる。

業務費は 52,142,568円で、前年度と比較し 3,526,973円(7.3%)増加している。これは負担金が増加したことによる。

総係費は 61,659,603円で、前年度と比較し 10,347,513円(20.2%)増加している。これは主に、委託料が 6,304,000円(574.1%)増加したことなどによる。

流域下水道維持管理負担金は 496,429,820円で、前年度と比較し 1,454,036円(0.3%)増加している。

減価償却費は 1,581,902,181円で、前年度と比較し 39,277,134円(2.5%)増加している。これは主に、構築物が 37,571,549円(2.8%)増加したことによる。

資産減耗費は、88,549円で、これは、固定資産除却費 88,549円（皆増）による。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 249,449,720円で、前年度と比較し 3,655,036円(1.4%)減少している。これは主に、支払利息が 3,979,035円(1.6%)減少したことによる。

(ウ) 特別損失

特別損失は 35,549円で、前年度と比較し 10,476円(41.8%)増加している。これは主に、令和5年度会計年度任用職員雇用保険料（事業所負担分）が 13,280円(皆増)増加したことによる。

ウ 営業収支

営業収支の項目別対比 (単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益 (A)	1,251,069,136	1,219,789,273	31,279,863	2.6
営 業 費 用 (B)	2,299,056,175	2,227,567,439	71,488,736	3.2
営 業 利 益 (A)-(B)	△ 1,047,987,039	△ 1,007,778,166	△ 40,208,873	△ 4.0
営 業 収 支 比 率	54.4	54.8	△ 0.4	-

営業収益は 1,251,069,136円で、前年度と比較し 31,279,863円(2.6%)増加している。また、営業費用については 2,299,056,175円で、前年度と比較し 71,488,736円(3.2%)増加している。

このため営業利益は、前年度と比較し 40,208,873円(4.0%)減少している。また、営業収支比率は 54.4%で、前年度と比較し 0.4ポイント下回っている。

エ 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価・汚水処理原価の対比 (単位：円・m³)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	
		1m³当たり	金 額	1m³当たり	金 額	1m³当たり	金 額
使用料単価	A	107.02	1,197,011,872	102.78	1,167,809,159	4.24	29,202,713
汚水処理原価	B	140.32	1,569,437,051	134.11	1,523,786,484	6.21	45,650,567
経 常 費 用	管 渠 費	4.65	52,043,074	3.44	39,070,277	1.21	12,972,797
	ポンプ場費	2.74	30,679,025	2.46	27,914,611	0.28	2,764,414
	そ の 他	54.45	609,008,352	52.18	592,848,318	2.27	16,160,034
	企業債利息等	15.88	177,681,455	16.04	182,316,371	△ 0.16	△ 4,634,916
	減価償却費	62.59	700,025,145	59.99	681,636,907	2.60	18,388,238
使 用 料 利 益 A-B		△ 33.30	△ 372,425,179	△ 31.33	△ 355,977,325	△ 1.97	△ 16,447,854
有 収 水 量 (m³)		-	11,184,962	-	11,362,341	-	△ 177,379

1m³当たりの使用料単価は 107円2銭で、前年度と比較し 4円24銭高くなり、汚水処理原価は 140円32銭で、前年度と比較し 6円21銭高くなっている。

使用料の総額と汚水処理の総額で比較すると、使用料の総額が 1,197,011,872円、汚水処理の総額が 1,569,437,051円で、経費回収率は 76.3%で前年度と比較し 0.3ポイント減少している。

汚水処理原価が高くなった主な要因としては、前年度と比較すると、経常費用のうち、管渠費が 1円21銭、その他が 2円27銭、減価償却費が 2円60銭増加したことなどによる。

なお、使用料利益は 1m³当たり △33円30銭で、前年度と比較し 1円97銭の減となっている。

(2) 資 本 的 収 支

当年度における資本的収支の状況は、収入 2,028,408,620円、支出 2,727,292,042円で差引き 698,883,422円の不足となっている。

この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんされている。

資 本 的 収 支 の 対 比

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	1,037,500,000	1,339,900,000	△ 302,400,000	△ 22.6
	他 会 計 補 助 金	537,507,000	625,269,000	△ 87,762,000	△ 14.0
	負 担 金 等	59,238,620	29,640,346	29,598,274	99.9
	国 庫 補 助 金	392,543,000	589,596,000	△ 197,053,000	△ 33.4
	長期貸付金償還金	1,620,000	2,390,000	△ 770,000	△ 32.2
	合 計	2,028,408,620	2,586,795,346	△ 558,386,726	△ 21.6
支 出	建 設 改 良 費	1,421,658,453	1,566,433,009	△ 144,774,556	△ 9.2
	企 業 債 償 還 金	1,304,633,589	1,289,125,365	15,508,224	1.2
	長 期 貸 付 金	1,000,000	2,570,000	△ 1,570,000	△ 61.1
	合 計	2,727,292,042	2,858,128,374	△ 130,836,332	△ 4.6
補 て ん 額		698,883,422	271,333,028	427,550,394	157.6

ア 収 入

収入は 2,028,408,620円で、前年度と比較し 558,386,726円(21.6%)減少している。
これは主に、企業債が 302,400,000円(22.6%)、国庫補助金が 197,053,000円(33.4%)
減少したことによる。

イ 支 出

支出は 2,727,292,042円で、前年度と比較し 130,836,332円(4.6%)減少している。
これは主に、建設改良費のうちポンプ場建設改良費が 34,429,818円(105.1%)増加した
ものの、管路建設費が 209,289,183円(15.3%)減少したことによる。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度における資産は 47,848,749,709円 で、前年度と比較し 479,859,015円 (1.0%)減少している。構成比率は、固定資産 96.1%、流動資産 3.9%となっている。

資 産 の 対 比			(単位：円・%)	
区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	45,964,215,199	46,124,867,476	△ 160,652,277	△ 0.4
流 動 資 産	1,884,534,510	2,203,741,248	△ 319,206,738	△ 14.5
合 計	47,848,749,709	48,328,608,724	△ 479,859,015	△ 1.0

ア 固 定 資 産

固定資産は 45,964,215,199円 で、前年度と比較し 160,652,277円 (0.4%)減少している。これは主に、建設仮勘定が 39,308,583円 (103.5%)増加したものの、施設利用権が 101,391,441円 (3.5%)、構築物が 133,815,189円 (0.3%)減少したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は 1,884,534,510円 で、前年度と比較し 319,206,738円 (14.5%)減少している。これは主に、現金預金が 250,442,182円 (13.6%)、前払金が 70,030,000円 (28.2%)減少したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計（総資本）は 47,848,749,709円で、前年度と比較し 479,859,015円(1.0%)減少している。

構成比率は、負債 94.3%、資本 5.7%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	19,333,932,676	19,602,366,532	△ 268,433,856	△ 1.4
	流 動 負 債	2,254,161,966	2,509,446,076	△ 255,284,110	△ 10.2
	繰 延 収 益	23,545,834,334	23,783,314,817	△ 237,480,483	△ 1.0
	計	45,133,928,976	45,895,127,425	△ 761,198,449	△ 1.7
資 本	資 本 金	1,064,123,772	1,064,123,772	0	0.0
	剰 余 金	1,650,696,961	1,369,357,527	281,339,434	20.5
	計	2,714,820,733	2,433,481,299	281,339,434	11.6
合 計		47,848,749,709	48,328,608,724	△ 479,859,015	△ 1.0
自己資本構成比率		54.9	54.2	0.6	-
固定負債構成比率		40.4	40.6	△ 0.2	-

ア 負 債

負債は 45,133,928,976円で、前年度と比較し 761,198,449円(1.7%)減少している。

固定負債は 19,333,932,676円で、前年度と比較し 268,433,856円(1.4%)減少しているが、これは企業債の分である。

流動負債は 2,254,161,966円で、前年度と比較し 255,284,110円(10.2%)減少している。これは主に未払金が 256,656,377円(21.5%)減少したことによる。

繰延収益は 23,545,834,334円で、前年度と比較し 237,480,483円(1.0%)減少している。

イ 資 本

資本金は 2,714,820,733円、前年度と比較し 281,339,434円(11.6%)増加している。

資本金は 1,064,123,772円で、前年度と同額である。

剰余金は 1,650,696,961円で、前年度と比較し 281,339,434円(20.5%)増加している。これは、利益剰余金が 281,339,434円(42.6%)増加したことによる。なお、当年度末処分利益剰余金は 588,916,035円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 54.9%で、固定負債が総資本に占める割合を示す構成比率は 40.4%となっている。

5 企業債の状況

当年度における企業債借入額は 1,037,500,000円、企業債償還金は 1,304,633,589円で、当年度末未償還残高は 20,639,866,532円(地方公共団体金融機構 89件 13,648,197,581円、銀行等 32件 2,632,596,322円、財務省 31件 2,703,394,106円、生命保険等 12件 1,655,678,523円)となっている。

6 むすび

事業実績

令和6年度における処理区域内人口は77,359人で、前年度と比較し、1,890人(2.5%)の増加、水洗化人口は70,333人で、1,360人(2.0%)の増加となった。また、年間汚水処理水量は13,651,821 m^3 で、前年度と比較し39,987 m^3 (0.3%)の増加、年間有収水量は11,184,962 m^3 で、前年度と比較し177,379 m^3 (1.6%)の減少となっている。

経営成績

総収益は28億2,988万878円で、前年度と比較し、6,208万3,491円(2.2%)増収し、総費用は25億4,854万1,444円で、前年度と比較し6,784万4,176円(2.7%)増加した結果、当年度の純利益は2億8,133万9,434円となり、前年度と比較し576万685円(2.0%)の減益となった。収益性の指標を示す総収支比率は111.0%で、前年度と比較し0.6ポイント下回っている。

また、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は107円2銭、汚水処理原価は140円32銭で、使用料利益は△33円30銭となり、前年度と比較し1円97銭の減となっている。

財政状態

資産は478億4,874万9,709円で、内訳は、固定資産459億6,421万5,199円、流動資産18億8,453万4,510円となっている。負債は451億3,392万8,976円で、内訳は、固定負債193億3,393万2,676円、流動負債22億5,416万1,966円、繰延収益235億4,583万4,334円となっている。資本は27億1,482万733円で、内訳は、資本金10億6,412万3,772円、剰余金16億5,069万6,961円となっている。

これにより資金の流動性を示す流動比率は83.6%、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は54.9%、固定負債構成比率は40.4%となっている。

今後の事業運営

本市の公共下水道事業については、行政区域内人口、水洗化人口、整備面積、年間汚水処理水量において前年度より増加したものの、有収水量は減少し、有収率は前年度を下回っている。

経常収支比率は、100%を超え黒字を維持しているものの、前年度を下回り、また、令和6年7月に下水道使用料の料金改定を行ったものの経費回収率についても前年度を下回り、引き続き厳しい経営環境下に置かれている状況である。

また、現時点では有形固定資産減価償却率は低くなっているが、将来的には、施設の老朽化による更新費用の増加が見込まれることから、経営状況の的確な把握と経営健全化に取り組まれることを望むものである。

公共下水道は、浸水対策や汚水処理によって、都市の健全な発展に不可欠な社会基盤であることから、計画的な施設整備と適切な維持管理を進め、将来にわたり持続可能な経営基盤の強化が図られることを期待するものである。

資 料

別表 1	損益計算書年度別比較表・・・・・・・・	48
別表 2	貸借対照表年度別比較表・・・・・・・・	50
別表 3	資本の収支年度別比較表・・・・・・・・	52
別表 4	公共下水道事業経営分析表・・・・・・・・	54

別表 1 損益計算書年度別比較表

借 方							
区 分	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 費 用	2,207,433,855	2,227,567,439	89.8	0.9	2,299,056,175	90.2	3.2
管 渠 費	69,997,932	70,264,888	2.8	0.4	86,002,099	3.4	22.4
ポ ン プ 場 費	16,714,823	16,370,181	0.6	△ 2.1	16,848,845	0.7	2.9
普 及 促 進 費	1,784,629	3,403,854	0.1	90.7	3,982,510	0.2	17.0
業 務 費	50,435,825	48,615,595	2.0	△ 3.6	52,142,568	2.0	7.3
総 係 費	62,895,304	51,312,090	2.0	△ 18.4	61,659,603	2.4	20.2
流域下水道維持 管 理 負 担 金	497,117,748	494,975,784	20.1	△ 0.4	496,429,820	19.5	0.3
減 価 償 却 費	1,508,487,594	1,542,625,047	62.2	2.3	1,581,902,181	62.1	2.5
資 産 減 耗 費	0	0	0	－	88,549	0.0	皆増
2 営 業 外 費 用	259,769,579	253,104,756	10.2	△ 2.6	249,449,720	9.8	△ 1.4
支 払 利 息	256,850,316	250,427,997	10.1	△ 2.5	246,448,962	9.7	△ 1.6
雑 支 出	2,919,263	2,676,759	0.1	△ 8.3	3,000,758	0.1	12.1
3 特 別 損 失	5,535	25,073	0.0	353.0	35,549	0.0	41.8
特 別 損 失	5,535	25,073	0.0	353.0	35,549	0.0	41.8
総 費 用	2,467,208,969	2,480,697,268	100.0	0.5	2,548,541,444	100.0	2.7
当 年 度 純 利 益	236,883,241	287,100,119	－	21.2	281,339,434	－	△ 2.0
合 計	2,704,092,210	2,767,797,387	－	2.4	2,829,880,878	－	2.2

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1営 業 収 益	1,214,627,395	1,219,789,273	44.1	0.4	1,251,069,136	44.2	2.6
下水道使用料	1,163,789,801	1,167,809,159	42.2	0.3	1,197,011,872	42.3	2.5
雨水処理負担金	50,621,594	51,183,314	1.9	1.1	53,378,864	1.9	4.3
その他営業収益	216,000	796,800	0.0	268.9	678,400	0.0	△ 14.9
2営 業 外 収 益	1,489,000,305	1,547,566,499	55.9	3.9	1,578,810,992	55.8	2.0
受取利息及び配当金	9,650	10,153	0.0	5.2	665,866	0.0	6458.3
他会計補助金	379,299,000	412,422,000	14.9	8.7	412,672,000	14.6	0.1
長期前受金戻入	1,106,033,186	1,131,789,017	40.9	2.3	1,161,798,297	41.1	2.7
雑 収 益	3,658,469	3,345,329	0.1	△ 8.6	3,674,829	0.1	9.8
3特 別 利 益	464,510	441,615	0.0	△ 4.9	750	0.0	△ 99.8
特 別 利 益	464,510	441,615	0.0	△ 4.9	750	0.0	△ 99.8
総 収 益	2,704,092,210	2,767,797,387	100.0	2.4	2,829,880,878	100.0	2.2
当年度純損失	0	0	－	－	0	－	－
合 計	2,704,092,210	2,767,797,387	－	2.4	2,829,880,878	－	2.2

別表2 貸借対照表年度別比較表

借 方							
区 分	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 資 産	45,992,350,410	46,124,867,476	95.5	0.3	45,964,215,199	96.1	△ 0.3
(1) 有形固定資産	42,993,565,677	43,208,165,757	89.5	0.5	43,149,354,921	90.2	△ 0.1
土 地	708,778,710	708,778,710	1.5	0	708,778,710	1.5	0.0
建 物	164,397,838	155,471,954	0.3	△ 5.4	159,869,203	0.3	2.8
構 築 物	40,986,582,280	41,770,520,342	86.5	1.9	41,636,705,153	87.0	△ 0.3
機 械 及 び 装 置	582,409,371	535,257,809	1.1	△ 8.1	566,626,373	1.2	5.9
工具器具及び備品	241,257	171,214	0.0	△ 29.0	101,171	0.0	△ 40.9
建 設 仮 勘 定	551,156,221	37,965,728	0.1	△ 93.1	77,274,311	0.2	103.5
(2) 無形固定資産	2,997,424,733	2,914,861,719	6.0	△ 2.8	2,813,470,278	5.9	△ 3.5
施 設 利 用 権	2,997,424,733	2,914,861,719	6.0	△ 2.8	2,813,470,278	5.9	△ 3.5
(3) 投資その他の資産	1,360,000	1,840,000	0.0	35.3	1,390,000	0.0	△ 24.5
出 資 金	690,000	690,000	0.0	0	690,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	670,000	1,150,000	0.0	71.6	700,000	0.0	△ 39.1
2 流 動 資 産	1,327,526,187	2,203,741,248	4.5	66.0	1,884,534,510	3.9	△ 14.5
(1) 現 金 預 金	1,183,380,966	1,843,748,646	3.8	55.8	1,593,306,464	3.3	△ 13.6
(2) 未 収 金	142,375,221	110,192,602	0.2	△ 22.6	111,628,046	0.2	1.3
未 収 金	143,171,221	110,821,602	0.2	△ 22.6	112,171,046	0.2	1.2
△ 貸 倒 引 当 金	796,000	629,000	0.0	△ 21.0	543,000	0.0	△ 13.7
(3) 短 期 貸 付 金	1,770,000	1,470,000	0.0	△ 16.9	1,300,000	0.0	△ 11.6
(4) 前 払 金	0	248,330,000	0.5	皆増	178,300,000	0.4	△ 28.2
資 産 合 計	47,319,876,597	48,328,608,724	100.0	2.1	47,848,749,709	100.0	△ 1.0

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 負 債	19,567,100,121	19,602,366,532	40.5	0.2	19,333,932,676	40.4	△ 1.4
(1) 企 業 債	19,567,100,121	19,602,366,532	40.5	0.2	19,333,932,676	40.4	△ 1.4
2 流 動 負 債	1,957,892,129	2,509,446,076	5.2	28.2	2,254,161,966	4.7	△ 10.2
(1) 企 業 債	1,289,125,365	1,304,633,589	2.7	1.2	1,305,933,856	2.7	0.1
(2) 未 払 金	660,101,000	1,195,125,487	2.5	81.1	938,469,110	2.0	△ 21.5
(3) 引 当 金	8,151,000	9,187,000	0.0	12.7	9,259,000	0.0	0.8
(4) 預 り 金	514,764	500,000	0.0	△ 2.9	500,000	0.0	0.0
3 繰 延 収 益	23,648,503,167	23,783,314,817	49.2	0.6	23,545,834,334	49.2	△ 1.0
(1) 長 期 前 受 金	26,944,965,640	28,211,566,307	58.4	4.7	29,134,944,600	60.9	3.3
(2) 収益化累計額	△ 3,296,462,473	△ 4,428,251,490	△ 9.2	34.3	△ 5,589,110,266	△ 11.7	26.2
4 資 本 金	946,946,899	1,064,123,772	2.2	12.4	1,064,123,772	2.2	0.0
5 剰 余 金	1,199,434,281	1,369,357,527	2.9	14.2	1,650,696,961	3.5	20.5
(1) 資 本 剰 余 金	709,468,710	709,468,710	1.5	0	709,468,710	1.5	0
イ 他 会 計 補 助 金	690,000	690,000	0.0	0	690,000	0.0	0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	708,778,710	708,778,710	1.5	0	708,778,710	1.5	0
(2) 利 益 剰 余 金	489,965,571	659,888,817	1.4	34.7	941,228,251	2.0	42.6
イ 減 債 積 立 金	135,905,457	372,788,698	0.8	174.3	352,312,216	0.7	△ 5.5
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	354,060,114	287,100,119	0.6	△ 18.9	588,916,035	1.2	105.1
負債・資本 合計	47,319,876,597	48,328,608,724	100.0	2.1	47,848,749,709	100.0	△ 1.0

別表3 資本的収支年度別比較表

借 方							
区 分	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	2,567,022,938	1,566,433,009	54.8	△ 39.0	1,421,658,453	52.2	△ 9.2
管路建設費	2,374,280,573	1,366,201,004	47.8	△ 42.5	1,156,911,821	42.4	△ 15.3
管路改良費	22,838,000	43,350,000	1.5	89.8	85,488,000	3.1	97.2
ポンプ場建設改良費	57,636,364	32,752,728	1.2	△ 43.2	67,182,546	2.6	105.1
事務費	50,427,693	61,239,224	2.1	21.4	67,849,269	2.5	10.8
流域下水道建設負担金	61,840,308	62,890,053	2.2	1.7	44,226,817	1.6	△ 29.7
2 固定資産購入費	0	0	-	-		-	-
3 企業債償還金	1,306,304,473	1,289,125,365	45.1	△ 1.3	1,304,633,589	47.8	1.2
4 長期貸付金	1,590,000	2,570,000	0.1	61.6	1,000,000	0.0	△ 61.1
資本的支出合計	3,874,917,411	2,858,128,374	100.0	△ 26.2	2,727,292,042	100.0	△ 4.6

（注）資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	1,704,100,000	1,339,900,000	51.8	△ 21.4	1,037,500,000	51.1	△ 22.6
企 業 債	1,704,100,000	1,339,900,000	51.8	△ 21.4	1,037,500,000	51.1	△ 22.6
2 他 会 計 補 助 金	725,593,000	625,269,000	24.2	△ 13.8	537,507,000	26.5	△ 14.0
他 会 計 補 助 金	725,593,000	625,269,000	24.2	△ 13.8	537,507,000	26.5	△ 14.0
3 負 担 金 等	59,527,900	29,640,346	1.1	△ 50.2	59,238,620	2.9	99.9
負 担 金 等	59,527,900	29,640,346	1.1	△ 50.2	59,238,620	2.9	99.9
4 国 庫 補 助 金	1,117,672,000	589,596,000	22.8	△ 47.2	392,543,000	19.4	△ 33.4
国 庫 補 助 金	1,117,672,000	589,596,000	22.8	△ 47.2	392,543,000	19.4	△ 33.4
5 長 期 貸 付 金 償 還 金	2,530,000	2,390,000	0.1	△ 5.5	1,620,000	0.1	△ 32.2
長 期 貸 付 金 償 還 金	2,530,000	2,390,000	0.1	△ 5.5	1,620,000	0.1	△ 32.2
資 本 的 収 入 合 計	3,609,422,900	2,586,795,346	100.0	△ 28.3	2,028,408,620	100.0	△ 21.6

別表4 公共下水道事業経営分析表

1. 経営の健全性・効率性

令和6年度年間日数 365日（税抜）

分析項目	説明	算出方法	6年度比率	5年度比率	比較
1. 経常収支比率	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (%)	111.04	111.56	△ 0.5
2. 累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失が、繰越利益剰余金等でも補填できずに累積したもの)の状況を表す。	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0
3. 流動比率	短期的な債務に対する支払い能力を表す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	83.60	87.82	△ 4.2
4. 企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。	$\frac{\text{企業債現在高－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$ (%)	1,403.45	1,459.43	△ 56.0
5. 経費回収率	下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ (%)	76.27	76.64	△ 0.4
6. 汚水処理原価	有収水量1㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ (円/㎥)	140.32	134.11	6.2
7. 水洗化率	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表す。	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ (%)	90.92	91.39	△ 0.5
8. 処理人口1人当たりの維持管理費(汚水)	処理区域内人口1人当たりに対する汚水の維持管理費を表す。	$\frac{\text{維持管理費(汚水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	8,942	8,743	199
9. 処理人口1人当たりの資本費(汚水)	処理区域内人口1人当たりに対する汚水の資本費を表す。	$\frac{\text{資本費(汚水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	11,346	11,448	△ 102

分 析 項 目	説 明	算 出 方 法	6 年 度 比 率	5 年 度 比 率	比 較
10. 処理人口1人当たりの管理運営費(汚水)	処理区域内人口1人当たりに対する汚水の管理運営費(維持管理費+資本費)を表す。	$\frac{\text{管理運営費(汚水)}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	20,288	20,191	97
11. 処理人口1人当たりの維持管理費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた維持管理費を表す。	$\frac{\text{維持管理費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	9,160	8,960	200
12. 処理人口1人当たりの資本費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた資本費を表す。	$\frac{\text{資本費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	11,849	11,963	△ 114
13. 処理人口1人当たりの管理運営費	処理区域内人口1人当たりに対する汚水と雨水を合わせた管理運営費(維持管理費+資本費)を表す。	$\frac{\text{管理運営費}}{\text{処理区域内人口}}$ (円/人)	21,008	20,923	85

2. 老朽化の状況

分 析 項 目	説 明	算 出 方 法	6 年 度 比 率	5 年 度 比 率	比 較
1. 有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$ (%)	13.98	11.38	2.6
2. 管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す。	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ (%)	0.00	0.00	0.0
3. 管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す。	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ (%)	0.00	0.00	0.0